



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 明
 (氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	19,480	29.5	78	—	123	196.9	42	—
24年3月期第1四半期	15,037	△17.5	△30	—	41	△96.8	△220	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △343百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.97	—
24年3月期第1四半期	△4.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	93,616	50,281	53.1	1,135.94
24年3月期	95,044	50,821	52.8	1,148.48

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 49,669百万円 24年3月期 50,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	26.8	900	1.5	930	△2.7	400	57.2	9.15
通期	85,000	16.9	2,000	5.4	2,050	1.1	1,000	281.5	22.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	45,564,802 株	24年3月期	45,564,802 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	1,839,649 株	24年3月期	1,839,585 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	43,725,217 株	24年3月期1Q	44,671,201 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

①受注高

当社グループの当第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における総受注高は、前年同期と比較して57.9%増となる145億2千万円となりました。

橋梁事業の受注高につきましては大幅増の97億4千万円（前年同期比88.9%増）となり、順調な滑り出しとなりました。国内橋梁の発注は、件数ベースでは低調でありましたが大型物件が数件あったため、発注量は前年同期を上回りました。そのようななかで、当社グループは太田袋地区高架橋（関東地方整備局）、佐保川橋（西日本高速道路）などを受注することができました。第2四半期以降も国土交通省工事を中心に積極的に応札し、目標の達成に向けて努力してまいります。

建築環境事業の受注高につきましては45億円（同21.7%増）となりました。前年同期から回復したシステム建築事業の受注が引き続き堅調に推移しております。また、建築事業、環境事業につきましても前年同期を上回ることができました。

一方、先端技術事業につきましては精密機器製造事業の低迷が続き、受注高は2億7千万円（同18.9%減）に止まりました。

②経営成績

当社グループの当第1四半期における経営成績は、売上高が194億8千万円（前年同期比29.5%増）、営業利益が7千万円（前年同期は3千万円の損失）、経常利益が1億2千万円（前年同期比196.9%増）、四半期純利益が4千万円（前年同期は2億2千万円の損失）となりました。以下セグメント別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業の売上高は手持ち工事の進捗により150億6千万円（前年同期比32.4%増）と増加いたしました。セグメント利益は減少し、9千万円（同67.7%減）に止まりました。橋梁事業の利益率低下の原因は採算の厳しい工事の生産が増加したことと、工事損失引当金の増加によるものです。工事損失引当金が増加した主な原因は、採算が悪化した進行中の工事が幾つか重なったことによるものです。第2四半期以降におきましては、請負金額の増額変更への取組みと原価管理の徹底などに一層注力し、損益の改善を図ってまいります。

（建築環境事業）

建築環境事業の売上高は38億7千万円（前年同期比39.8%増）と増加し、セグメント利益も1億7千万円（前年同期は1億6千万円の損失）と大幅に改善いたしました。さらなる業績の向上を目指し、引き続き積極的な営業活動を展開してまいります。

（先端技術事業）

先端技術事業の売上高は3億1千万円（前年同期比51.4%減）となり、セグメント利益は7千万円の損失（前年同期は4千万円の利益）となりました。受注残高の減少から第2四半期におきましても厳しい状況が予想されますので、固定費の削減などで損失の最小化を図ってまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千万円減少し、936億1千万円となりました。流動資産は572億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千万円減少しました。その主な要因は、長期借入金を返済したため「現金預金」が減少したことによるものです。

固定資産は363億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円減少しました。その主な要因は、株式市場の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億8千万円減少し、433億3千万円となりました。流動負債は292億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加しました。固定負債は140億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少しました。その主な要因は、長期借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千万円減少し、502億8千万円となりました。その主な要因は、株式市場の下落に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の利益水準は低調なものとなりましたが、橋梁事業の受注状況・生産状況はともに順調であり、原価削減等による今後の採算向上も見込まれます。さらに建築環境事業の受注状況につきましても好調を持続しております。また先端技術事業の業績は低迷しておりますが、橋梁事業と建築環境事業の業績向上で十分補完できるものと考えております。

以上のことから第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては当初（平成24年5月14日発表）から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,113	8,058
受取手形・完成工事未収入金等	37,096	34,063
有価証券	5,209	9,561
たな卸資産	1,469	1,158
その他	4,352	4,468
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	58,197	57,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,131	12,131
その他（純額）	9,185	9,149
有形固定資産合計	21,316	21,281
無形固定資産	979	975
投資その他の資産		
投資有価証券	10,444	9,831
その他	4,166	4,306
貸倒引当金	△61	△50
投資その他の資産合計	14,549	14,087
固定資産合計	36,846	36,343
資産合計	95,044	93,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,651	16,248
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,086	222
未成工事受入金	3,747	3,758
工事損失引当金	4,248	4,324
賞与引当金	1,697	1,791
その他の引当金	113	99
その他	1,587	1,811
流動負債合計	29,133	29,257
固定負債		
長期借入金	6,723	5,723
退職給付引当金	6,845	6,973
役員退職慰労引当金	849	735
その他	671	645
固定負債合計	15,089	14,077
負債合計	44,223	43,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	33,702	33,548
自己株式	△961	△961
株主資本合計	52,265	52,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	△112
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計	△2,048	△2,441
少数株主持分	603	612
純資産合計	50,821	50,281
負債純資産合計	95,044	93,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	15,037	19,480
売上原価	13,297	17,759
売上総利益	1,740	1,721
販売費及び一般管理費	1,771	1,642
営業利益又は営業損失(△)	△30	78
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	88	97
その他	38	25
営業外収益合計	129	126
営業外費用		
支払利息	17	30
持分法による投資損失	8	12
為替差損	8	12
前受金保証料	6	10
団体定期保険料	10	10
その他	5	5
営業外費用合計	57	81
経常利益	41	123
特別利益		
会員権売却益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券評価損	45	—
その他	0	0
特別損失合計	47	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5	137
法人税等	166	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△172	50
少数株主利益	48	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△220	42

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△172	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△393
その他の包括利益合計	242	△393
四半期包括利益	70	△343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	△351
少数株主に係る四半期包括利益	48	8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,376	2,770	641	250	15,037	—	15,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	11,376	2,770	641	250	15,038	△0	15,037
セグメント利益又は損 失 (△)	305	△167	45	56	240	△271	△30

(注) 1. セグメント利益の調整額△271百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,061	3,873	311	234	19,480	—	19,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,061	3,873	311	234	19,480	—	19,480
セグメント利益又は損 失 (△)	98	178	△70	105	312	△233	78

(注) 1. セグメント利益の調整額△233百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	11,376	15,061	3,685	55,089
	建築環境事業	2,770	3,873	1,103	14,935
	先端技術事業	641	311	△329	1,759
	不動産事業	250	234	△16	941
	合 計	15,037	19,480	4,442	72,725
受注高	橋梁事業	5,159	9,745	4,585	61,347
	建築環境事業	3,703	4,508	804	17,817
	先端技術事業	333	270	△62	1,098
	合 計	9,197	14,524	5,327	80,262
受注残高	橋梁事業	65,794	72,952	7,157	78,268
	建築環境事業	4,834	7,417	2,583	6,782
	先端技術事業	770	375	△394	416
	合 計	71,398	80,745	9,346	85,467

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。